

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進		【担当部課】	
【事業名】	エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業)		環境部 環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	重油等からクリーンなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）へ転換するために、事業者等に対してLNGサテライト設備の設置費用を補助する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
2施設 補助件数		3施設 補助件数				県	自然環境の保全を図るため、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）の県内への普及に取り組んだ。	
環境性の高いLNG（液化天然ガス）燃料転換への補助							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【やや遅れ】	環境性の高いLNG（液化天然ガス）燃料転換への補助件数については、計画値3施設に対し、2施設の実績となったものの、本県において温室効果ガスの削減を推進するため、産業・民生部門における取組を強化し、目標達成に向け、本事業による効果的・効率的な地球温暖化対策に取り組んでいる。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-Co2 (H20年度(2008年度))	219.0万t-Co2 (H24実績)	218.0万t-Co2 (H25実績)	216.1万t-Co2 (H26実績)	161.7万t-Co2 (H27実績)	147.1万t-Co2 (H28実績)	215.5万t-Co2	214万t-Co2
2								
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量は、基準値(H20年度)の219万t-Co2から比較すると71.9万t-Co2減少し、現状値(H28年度)は147.1万t-Co2となっている。H30計画値の215.5万t-Co2を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・LNGサテライト設備の製作は、現在県内にて行う体制が整っていないため、工期が約7ヶ月程度必要となる。納入にあたっては、船で輸送されるため天候不良などの要因でさらに遅れが生じることがある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・多くの事業者がエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・多くの事業者がエネルギー転換を図るために、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGのメリットを広報するとともに、公募時期を早めることで、多くの事業者が引き続きエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進		【担当部課】	
【事業名】	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進		土木建築部 住宅課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。						
年度別計画					実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)		R4 (2022)	活動概要
1回 シンポジウム の開催						県 関係団体	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。
環境共生住宅の普及啓発・研究促進							進捗状況
						【順調】	2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行ったところ、215人の受講者があった。計画どおり順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が83%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度)	261.5万t-Co2 (H24年度)	260万t-Co2 (H25年度)	245.8万t-Co2 (H26年度)	248.2万t-Co2 (H27年度)	251.6万t-Co2 (H28年度)	258.8万t-Co2 (H28年度)	242万t-Co2 (R2年度)
2								
状況説明	「地球環境の保全」が概念の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与していると考えられる。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案」(H31年2月15日閣議決定)において、新築住宅の設計者である建築士から建築主に対して省エネ性能に関する説明を義務付ける制度が創設されることとなった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

○建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	ITを活用した消費電力の制御の取組		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		効率的なエネルギー消費モデルの構築を目指し、宮古島におけるIT技術を活用したエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
他離島への展開等の検討						県市事業者	前年度までに検討を重ねてきた、農業用ポンプや電気式給湯器をIT制御することで島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、宮古島内で実証運用を行うため、通信網等環境整備を行った。	
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制御）							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	制御モデルの実証運用に向けた環境を整備することができたため、次年度以降は実際に制御モデルを運用することで抽出される課題等も把握しながら事業者による他離島への展開について検討していく環境が整った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20年度)	261.5万t-CO2 (H24年度)	260万t-CO2 (H25年度)	245.8万t-CO2 (H26年度)	248.2万t-CO2 (H27年度)	251.6万t-CO2 (H28年度)	258.8万t-CO2 (H28年度)	242万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、基準値(20年度)の298万t-CO2から現状値(H28)251.6万t-CO2と46.4万t-CO2減っており、H30年度の計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・制御モデルの展開促進に向けては、民間事業者等と連携し、実際の電力系統の中で制御モデルを実証運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入			
【事業名】	小規模離島再エネ最大導入事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）		【担当部課】	商工労働部 産業政策課

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	波照間島の風力発電、蓄電池、モーター等を活用した、再生可能エネルギーの安定供給などの課題解決を図りつつ、最大導入へ向けた実証を行う。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
機器設置	実証開始					県 電気事業者	実証機器を波照間島の電力系統に接続し、基礎的な運転データを取得するなど、次年度以降の実証に備えて動作検証を実施した。		
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	取得したデータから、既存のディーゼル発電機と同等の機能を有していることが確認できた。 次年度以降は既存ディーゼル発電機と実証機器を組み合わせ運用し、再エネ導入量の拡大を図る手法について実証していく。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (H20年度)	261.5万t-CO2 (H24年度)	260万t-CO2 (H25年度)	245.8万t-CO2 (H26年度)	248.2万t-CO2 (H27年度)	251.6万t-CO2 (H28年度)	258.8万t-CO2 (H28年度)	242万t-CO2 (R2年度)
2								
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、基準値(20年度)の298万t-CO2から現状値(H28)251.6万t-CO2と46.4万t-CO2減っており、H30年度の計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・電力系統へ初めて接続する機器となることから、今後は年間通して運用において性能など、様々な環境下における動作データの蓄積や安全性評価などが必要となる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・実証機器の最適運用手法を確立するとともに、長時間安全に動作した実績を蓄積し、安全評価の向上を図る必要がある。
・今後の実証効果を高めるためには、再エネ発電設備を増やすために民間再エネ事業者の参入方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・実証機器の最適運用手法の確立を目指す実証を行いつつ、安全性評価および安全動作の実績を蓄積する。
・再エネ発電設備の増設に向け、民間再エネ事業者の参入方法を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	①産業・民生部門における温室効果ガス排出量の削減		施策	①産業・民生部門の低炭素化の促進
【主な取組】	再生可能エネルギーの導入		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成27年に沖縄ハイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの重点分野のうち系統安定化に関して、ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
ハワイ電力 系統調査等		→				県 電気事業者	沖縄ハイクリーンエネルギー協力に基づき、両地域での再生可能エネルギーの普及拡大に係る取組や再生可能エネルギーの技術交流を実施。 具体的には、沖縄の離島において、系統の安定性を保ちながら再エネの導入ができる技術の適用可能性について検討した。
沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化策の調査・検討		協力覚書の更新					進捗状況
						【順調】	平成30年度においても、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。 沖縄ハイクリーンエネルギー協力を推進するため、系統安定化対策に焦点を当てた委員会を開催した。当委員会において、ハワイの再エネ技術の沖縄県内へ導入可能か検討を行った。また、ハワイが取り組んでいる再エネの取組状況に関する調査も実施した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kwh	262 × 10 ⁶ kwh	344 × 10 ⁶ kwh	403 × 10 ⁶ kwh	464 × 10 ⁶ kwh	578 × 10 ⁶ kwh	713 × 10 ⁶ kwh	961 × 10 ⁶
2								
状況説明	タスクフォース会議等を通じて、再生可能エネルギーの普及に関する意見交換をすることができた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの達成に向けて、具体的に事業を進めていくために関連のある県内企業を巻き込んでいく必要がある。
- ・関係機関が実施する事業（新技術や補助等のスキーム）をうまく本県の施策に取り込んでいくために情報収集等を積極的に行っていく必要がある。
- ・太陽光発電の急速な増加に伴う系統安定化に係る問題が宮古島、石垣島、久米島などの離島で顕在化しているため、今後は国の施策状況もふまえて、これらの課題を解決して再生可能エネルギーの導入拡大を進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・スマートエネルギーアイランド基盤構築事業で実施する宮古島実証事業、小規模離島再エネ最大導入事業や亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業等の本県の実施する再生可能エネルギー事業の成果をハワイや海外に展開するために事業連携を進めるとともに、本事業とアジア経済戦略構想などとの連携した取組を行う。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、本県再エネ導入に向けた更なる取組の促進を図る。

4 取組の改善案（Action）

- ・JICAなどの関係機関との情報交換を行っていく。
- ・アジア地域におけるインフラビジネスのニーズを把握し、国際機関との連携も見据えながら、海外展開への方向性を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	次世代自動車の普及促進		【担当部課】	
【事業名】	次世代自動車の普及促進		環境部	環境再生課

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	次世代自動車（電気自動車等）および充電設備の導入等に関する情報提供を実施するとともに、車両展示等を行い、次世代自動車の普及啓発活動を行う。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
電気自動車の充電設備導入に対する支援						県 民間	次世代自動車の普及啓発や県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。国土交通省による超小型モビリティ(電気自動車)公道走行のための認定制度を活用し、沖縄県および琉球日産自動車(株)への各1台導入により琉球日産自動車(株)と共同の実証事業を開始した(平成28年3月)。
次世代自動車普及に向けた啓発活動							
次世代自動車導入に対する支援							
次世代自動車へ対応した産業の育成(EV技術蓄積など)							
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	次世代自動車の普及促進については、環境月間街頭キャンペーン、全国育樹祭プレイベントにおいて電気自動車を展示し、県民に普及啓発を図った。また、平成26年度より県内の充電器情報を「電気自動車充電マップ」として県HPに掲載した。琉球日産自動車(株)と共同で実施している超小型モビリティ実証事業における公道走行により同車両の普及啓発を図ったため、概ね順調と判断した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	331.5万t-Co2 (H24年度)	329.0万t-Co2 (H25年度)	346.6万t-Co2 (H26年度)	347.9万t-Co2 (H27年度)	377.4万t-Co2 (H28年度)	366.3万t-Co2	324万t-Co2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成19年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数や観光関連の自動車保有台数が増加したことから、H28年度実績値(H26年度)より増加に転じている。基準値365万-Co2から12.4万-Co2増加し、現状値は377.4万-Co2となり、計画値を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・超小型モビリティ(電気自動車)については県内での導入台数が少なく、認知度が低い状況にある。
- ・EV利用にあたって、利用者の新規の車両に対する走行への不安や電欠の不安による利用控えが推察される。
- ・国内自動車メーカーより航続距離が伸びた車両(570km)が発売された(平成31年1月)。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・EV利用への不安解消に向けて普及啓発活動や最新の情報発信に務める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・次世代自動車の普及促進については、各種イベント等において、電気自動車(超小型モビリティ含む)の車両展示を実施し、意見の収集および電気自動車の普及啓発及び情報発信を図る。具体的には展示イベントにおいて、単に展示するのみではなく電気自動車から電気を引いてイベントを行う等、その実用性について理解できるようにする。また、可能であれば試乗体験も行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	エコドライブの普及		【担当部課】	
【事業名】	エコドライブの普及		環境部	環境再生課

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	環境月間等の関連イベントを通してエコドライブについて周知を図るほか、市町村や地球温暖化防止センター等と連携し、エコドライブ講習会の実施を支援する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
エコドライブの実践に向けた普及啓発							エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を実施した。
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	既存のイベントと連携し、エコドライブインストラクター等を活用してエコドライブ講習会(受講人数100人)を実施し、いち県民単位で取り組むことが出来る環境に配慮した自動車運転について普及活動指標名 — H30年度 啓発を行うなど、順調に取組を推進した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	331.5万t-CO2 (H24年度)	329.0万t-CO2 (H25年度)	346.6万t-CO2 (H26年度)	347.9万t-CO2 (H27年度)	377.4万t-CO2 (H28年度)	366.3万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成19年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数や観光関連の自動車保有台数が増加したことから、H28年度実績値(H26年度)より増加に転じている。基準値365万-CO2から12.4万-CO2増加し、現状値は377.4万t-CO2となり、計画値を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・エコドライブに関する誤った認識(エコドライブ実践の効果は大きくない、自分は一定程度エコドライブを実践している等)のため、エコドライブの必要性が十分周知されていない。このため、エコドライブ教習を有料でも受ける価値があるものという認識がされておらず、エコドライブインストラクターの十分な活用に至っていない。
 ・エコドライブの内容及び効果について県民や企業等に正しく周知していく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・平成22年度・23年度において県内10箇所の指定自動車教習所教官をエコドライブインストラクターとして養成したことによりエコドライブの教習が可能となったことから、各市町村等のエコドライブ講習会実施主体と連携をとり、エコドライブインストラクターの活用による普及啓発を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体をあわせながら普及啓発を行って、効果的・効率的な展開を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		【担当部課】	
【事業名】	公共交通利用環境改善事業		企画部 交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。						
年度別計画					実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	活動概要	
64%	66%	68%	70%	70%		ノンステップバス3台、車内案内表示器50台導入、急行バス実証実験、バスレーン拡充調査検討業務、広報活動等を実施。	
ノンステップバス導入					県 交通事業者	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課題整理						【順調】	ノンステップバスについて、沖縄県の導入支援で3台導入した。これまでの累計では、216台の計画に対し215台を導入しており、概ね計画通り進捗している。 交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れたノンステップバスの導入により、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。
IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に関する調査・検討・導入支援 【H30年度 年度別計画改善】							

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	331.5万t-Co2 (H24年度)	329.0万t-Co2 (H25年度)	346.6万t-Co2 (H26年度)	347.9万t-Co2 (H27年度)	377.4万t-Co2 (H28年度)	366.3万t-Co2	324万t-Co2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成19年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数や観光関連の自動車保有台数が増加したことから、H28年度実績値(H26年度)より増加に転じている。基準値365万-Co2から12.4万-Co2増加し、現状値は377.4万t-Co2となり、計画値を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張については、適正な開発規模や事業効果を踏まえて、関係者間で合意される必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から平成29年度末には291台へと増加し、移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに、導入路線を拡大してほしい等利用者からの意見が聞かれるようになった。
- ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張に関し、一部タクシー事業者において多言語機器や決済端末導入の取組みが開始されているほか、QRコードを活用したスマホ決済に関する技術が急速に進展するなど、環境の変化が見られる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。
- ・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス（那覇〜コザ）のサービス水準を高め、定時・速達性を向上させる施策が必要である。
- ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張については、近年の電子決済に関する技術の進展等を踏まえ、より簡素で効率的なシステムにより実現する方策を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。
- ・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、急行バスの実証運行及び公共車両優先システム(PTPS)車載器導入補助を実施する。
- ・IC乗車券の拡張については、技術的検討及び他地域事例等の調査を行い、適正な開発規模等を把握する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		【担当部課】	
【事業名】	交通体系整備促進事業		企画部 交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県のような交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村 交通事業者	活動概要
関係者協議会の開催 年2回							基幹バスルート上の市村等へ時差通勤促進の働きかけや、パーク&バスライド、サイクル&バスライドの実証実験を行い課題の整理を行った。
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等							
基幹バスシステム導入・拡充						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	時差通勤促進に向けた市村との意見交換会を開催し、促進に向けた課題や、今後も継続して取り組んでいくことを確認した。また、パーク&バスライドの取り組みにおいて、関係者との協議会を開催し、円滑な実証実験を行うことができたことから、順調となっている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度(2008年度))	331.5万t-CO2 (H24年度)	329.0万t-CO2 (H25年度)	346.6万t-CO2 (H26年度)	347.9万t-CO2 (H27年度)	377.4万t-CO2 (H28年度)	366.3万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成19年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数や観光関連の自動車保有台数が増加したことから、H28年度実績値(H26年度)より増加に転じている。基準値365万-CO2から12.4万-CO2増加し、現状値は377.4万t-CO2となり、計画値を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平成31年の夏にモノレールの浦添市までの区間延長、終点の「てだこ浦西駅」でのパーク&ライド駐車場の開業が予定されている。
- ・沖縄総合事務局は、県民や企業にノーマイカー通勤や時差通勤に実験的に取り組んでもらう「わった～バス大実験」を行っている。
- ・国(沖縄総合事務局)が進める「沖縄の新たな交通環境創造会議」や「沖縄次世代交通システム検討会」などで、これまでハード整備が主であった渋滞対策に対してTDM施策等のソフト施策の重要性が議論され、特に渋滞の激しい中南部都市圏では、TDM施策に対する県民、関係機関の注目度が高まりつつある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・モノレールの浦添市までの延長等により公共交通の利便性の向上が図られることを踏まえて、TDM施策の推進を図っていく必要がある。
- ・時差通勤の促進等の施策については、沖縄総合事務局の「わった～バス大実験」の取り組みと連携して推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・モノレールの延長等の公共交通の利便性向上の効果等の把握に努め、時差通勤の促進やパーク&バスライド、サイクル&バスライド、学校に対する意識啓発等の取り組みにおいて効果的に活用し、TDM施策の推進を図る。
- ・時差通勤の促進等においては、沖縄総合事務局の「わった～バス大実験」の状況、効果等の把握に努め、お互いの取り組みがより効果的なものとなるよう連携を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課	
【事業名】	沖縄都市モノレール延長整備事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県市 事業者	活動概要
79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始					沖縄都市モノレールインフラ部における駅舎、自由通路や交通広場の整備を行った。
・延長区間：那覇市首里汀良町（首里駅）～浦添市前田 延長距離：4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	計画通り、R1年度の供用開始に向けて整備の進捗を図った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	331.5万t-Co2 (H24年度)	329.0万t-Co2 (H25年度)	346.6万t-Co2 (H26年度)	347.9万t-Co2 (H27年度)	377.4万t-Co2 (H28年度)	366.3万t-Co2	324万t-Co2
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	41,477人 (H26年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	42,000人	44,145人 (R1年度)
状況説明	観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・モノレール延長整備事業について、これまでのインフラ上下部工（桁、支柱）整備や駅舎の工事は完了している。今後は自由通路並びにモノレール株式会社が行うインフラ外部（電車線路、信号通信、駅施設設備）の整備を予定している。
 また、モノレール延長整備事業第4駅（てだこ浦西駅）周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ（仮称）及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。
 ・第4駅（てだこ浦西駅）周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。
 ・関連道路に関しては工事工程に影響を与えないよう用地取得を図っていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・モノレール延長整備事業第4駅（てだこ浦西駅）周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール（株）との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。
 ・関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課	
【事業名】	パークアンドライド駐車場の整備（第4駅周辺等）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県市	活動概要
922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数	→	1,922台					パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を行った。
・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備							進捗状況
							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】 計画通り、R1年度の供用開始に向けて整備の進捗を図った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO ₂ (H20年度(2008年度))	331.5万t-CO ₂ (H24年度)	329.0万t-CO ₂ (H25年度)	346.6万t-CO ₂ (H26年度)	347.9万t-CO ₂ (H27年度)	377.4万t-CO ₂ (H28年度)	366.3万t-CO ₂	324万t-CO ₂
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	41,477人 (H26年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	42,000人	44,145人 (R1年度)
状況説明	観光客増加に伴う航空機燃料の増加等の影響により増加している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・パークアンドライド駐車場整備を予定している延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、モノレールと高速道路結節のための幸地IC及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、事業が輻輳している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・各事業間の工程計画（法手続や工程上ネックとなる箇所）の情報共有を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課	
【事業名】	モノレール利用促進対策			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		モノレール需要喚起アクションプログラムに掲げた施策や利用促進を図るため環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素排出比率を引き下げる。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
4駅 ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）			36基 駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備（駅周辺多言語サイン更新等）		県 事業者	IT技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成したほか、昨年度に引き続き急増するクルーズ船乗客に特化したパンフレットも作成した。 なお、多言語サイン更新については、平成30年度計画を令和元年度へ計画変更した。	
・駅舎外壁看板更新							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等							【大幅に遅れ】	これまで取り組んできた利用推進策や多言語化の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、モノレールの乗客数が41,477人/日(26年度)→52,355人/日(30年度)と26.2%上昇するなど、順調に利用者の増加につながっているものの、言語サイン更新について、情報の追加・更新を効率的かつ効果的に行うため計画を変更し、令和元年度の延長区間開業に伴う新規設置分と併せて行うこととしたため、大幅遅れとなった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	41,477人 (H26年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	46,354人	50,984人
2								
状況説明	平成30年度は入域観光客の増加やモノレール利用促進事業等の取り組みにより、モノレールの乗客数は52,355人/日と、平成30年度計画値(46,354人/日)を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。
観光客数の増に伴い、モノレール乗客数は順調に伸びているものの、平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザの流行等と同様な観光に負の影響がある事態が発生すると、沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じ、利便性等が損なわれる要因となる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら広く周知する必要がある。
モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

これまでもモノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策を関係機関と連携して取り組んできたが、同プログラムも終期を迎えるため、必要性も含め今後の対策を検討する必要がある。
関係機関と定期的な会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		【担当部課】 土木建築部 道路管理課	
【事業名】	バス利用環境改善事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
12基 バス停上屋 の整備数							奥武山米須線の山下バス停、那覇糸満線的那覇市立病院前バス停等において、上屋を6基整備した。
バス停上屋の整備							
外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等							進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【大幅に遅れ】	バス停上屋の整備について、埋設物等の位置関係で占有者が移設に時間を要する箇所があり、整備ができなかったバス停上屋があったことや、沿道住民から、設置位置について意見等があり、調整や設計変更に時間を要したため、実績値が6基となり、大幅遅れとなった。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 <参考指標> 乗合バス利用者数	80,745人/日 (H18年度)	74,019人/日 (H25年度)	74,531人/日 (H26年度)	72,495人/日 (H27年度)	72,336人/日 (H28年度)	72,161人/日 (H29年度)	115,415人/日 (H29年度)	130,274人/日
2								
状況説明	バス停へのアクセス性低下、自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴う定時性、速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は72,161人/日(29年度)とH30計画値(115,415人/日)を達成できなかった。 なお、バスの乗降客数の減少幅は縮小傾向にある。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・施工時において、埋設物等との位置関係でバス停上屋が設置困難な箇所があり、占有者や関係市町村と移設等の調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・埋設物等との位置関係で、バス停上屋が設置困難な箇所があり、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村との調整を行い、円滑に工事着手ができるようにする必要がある。

・早期に占有物移設調整、工事発注ができるよう、バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・埋設物の移設に時間を要する事例が多くみられるため、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。

・早期に占有物移設調整、工事発注ができるよう、バス停上屋設置予定箇所の設計を前もってストックし、円滑に工事が進められるよう事前準備を整える。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	②運輸部門温室効果ガス排出量の削減		施策	②運輸部門の低炭素化の推進
【主な取組】	公共交通機関利用の拡大		【担当部課】 企画部 交通政策課	
【事業名】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村	活動概要
県計画案（構想段階）策定に向けた取組							5月に「沖縄鉄軌道の構想段階における計画書」を策定するとともに、早期の事業化を国に働きかけた。また、事業化に向けた課題等の検討を行った。
計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結び利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	計画書の策定後、鉄軌道導入に向けたこれまでの検討経緯等について、ニューズレターにより、県民等に対し情報共有を図った。 また、鉄軌道の早期導入に向け、国の調査において示された費用便益比等の課題等について、事業の実現に向けた検討を実施した。 さらに、国に対して公設民営型の上下分離方式である特例制度の創設等を求めるとともに、国による早期の事業実施を要請した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-Co2 (H20年度(2008年度))	331.5万t-Co2 (H24年度)	329.0万t-Co2 (H25年度)	346.6万t-Co2 (H26年度)	347.9万t-Co2 (H27年度)	377.4万t-Co2 (H28年度)	366.3万t-Co2	324万t-Co2
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。
 ・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式である全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設が不可欠であり、国との調整が必要となっている。
 ・平成30年8月に公表された、平成29年度の国の調査報告においては、費用便益比や採算性に依然として課題が示されている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・次の計画段階への速やかな移行に向け、国から示された費用便益比等の課題について、詳細な検討を行う必要がある。
 ・鉄軌道導入に向けた機運醸成を図り、国による早期の事業実施を働きかけるとともに、引き続き、県民等の理解と協力が不可欠となるため、効果的な情報提供方法及び機運醸成の取組を検討し実施する必要がある。
 ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・国の調査において示された課題である費用便益比について、利用者への効果・影響等に関してより詳細な調査を実施するなど、事業の実現に向けた幅広い検討を行う。
 ・ニューズレターなど各種媒体を活用し、県民等へ情報提供を行い、機運醸成を図る。
 ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村等と協働で取り組むための環境整備を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策
【主な取組】	適切な森林管理及び県民主導による緑化		【担当部課】	
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)		環境部 環境再生課	

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容		「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
10件 緑化活動件数						県	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進した。また、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体(フクギ、クメノサクラ等)の普及を行った。さらに、計画に基づき、都市部などの緑化重点地区への植栽を推進した。		
亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	「フクギ」、「クメノサクラ」等の亜熱帯花木の普及に取組んだ。また、緑化重点モデル地区における緑化活動に対して緑化技術情報提供等の支援を10件(計画値10件)行い植栽し、花や緑であふれる県土の形成に資することができたことから順調と判断した。	

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名		基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
			H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	<参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	59件	59件	60件	61件	62件	62件	増加
2									
状況説明		県民による緑化活動件数については、平成30年度62件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・緑化活動団体へ緑化技術等の情報提供等を行う。

4 取組の改善案(Action)

・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、講習会の開催を増やすことでインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	適切な森林管理及び県民主導による緑化		【担当部課】 農林水産部 森林管理課	
【事業名】	造林事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	木材生産及び水土保全等、森林の持つ公益的機能の高度発揮のため、民有林において人工造林、樹下植栽及び保育等の森林整備を実施する。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
44ha 造林等 面積						県 市町村	無立木地への造林や複層林整備を35.19ha実施した。(計画値の約80%)		
無立木地への造林や複層林整備の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【概ね順調】	進捗率は計画値の約80%であり、荒廃原野等の要造林箇所減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少したが、樹下植栽の増加により、取組は概ね順調であった。既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 <参考指標> 造林面積	4,906ha (H22年度(2010年度))	5,076ha	5,102ha	5,130ha	5,159ha	5,194ha	5,203ha	5,346ha
2								
状況説明	造林面積は、平成22年度から287ha(年平均36ha)増加し、計画は概ね順調である。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向けて除伐や間伐等の適切な森林施業を実施していく必要がある。
- ・主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。
- ・本県林業の中核的な地域であるやんばる3村(国頭村、大宜味村及び東村)は、現在、世界自然遺産登録に向けた取組が進められていることから、その貴重な自然環境の保全について、より一層の配慮が求められており、環境に配慮した森林施業を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、主な事業主体である市町村に収穫伐採に伴う造林以外での事業の掘り起こしを進めてもらう必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・森林資源の利活用と環境保全の両立を図るため、沖縄に適した資源循環型施業が実現できるよう、早生樹種の造林指針作成に資するための継続的な調査及び新規に植栽導入した市町村へのフォローアップが必要である。
- ・計画的に収穫伐採が実施できない社会情勢を加味して、主な事業主体である市町村に収穫伐採に伴う造林以外での事業の掘り起こしを進めてもらう必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	適切な森林管理及び県民主導による緑化		【担当部課】	
【事業名】	全島みどりと花いっぱい運動事業		環境部 環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。						
年度別計画						実施 主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
行政、団体、企業等による緑化活動の支援						県 市 町 村 等	<p>『「一島一森」で花と緑の美ら島づくり』をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。</p>
							進捗状況
						【順調】	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等による学校・地域住民等が行う緑化活動の支援により県民一体となった緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(94件)も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年 度))	59件	59件	60件	61件	62件	62件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、平成30年度62件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組みが十分でない。
- ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供せられる土地を見つけることが難しくなっている。
- ・企業との協働による花の名所づくりに関して、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るとともに、経済効果や地域振興へ繋がる取組みを検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

4 取組の改善案（Action）

- ・緑化活動は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県庁内部において緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。さらに、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		【担当部課】 土木建築部 都市公園課	
【事業名】	市町村緑化推進支援事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
15市町村 計画策定市 町村数			→	21市町村			沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。	
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	69,013ha	維持
2								
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状地の緑地面積は基準値より増加しており、計画地を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取組を求める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

4 取組の改善案（Action）

県内各市町村と緑化について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		【担当部課】	
【事業名】	都市公園における緑化等の推進		土木建築部 都市公園課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
1,527ha 共用面積				1,594ha (累計)		国 県 市町村	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。	
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【順調】	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の供用面積が実績値1,536haと計画値(1,539ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長期間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に於じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に於じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		【担当部課】	
【事業名】	沖縄フラワークリエイション事業		土木建築部 道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
70km 道路緑化・ 重点管理延長				80km (累計)			国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
観光地アクセス道路の緑化・重点管理							進捗状況
							【順調】 計画72.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	50.0km	60.0km	70.0km	70.0km	80.0km	72.5km	80.0km
2								
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施し、目標を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが必要である。
・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善案を検討しながら、品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		【担当部課】	
【事業名】	主要道路における沿道空間の緑化事業		土木建築部 道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
280km 道路緑化・ 育成管理延長				300km (累計)			主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)285kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施した。
亜熱帯性気候を活かした道路管理・街路樹の育成管理						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)285kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	280km	280km	280km	280km	285km	285km	300km
2								
状況説明	主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)285kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施し、順調に進捗している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した他府県の先進事例の調査や、県内の優良事例の学習会を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		【担当部課】	
【事業名】	宮古広域公園整備事業		土木建築部 都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古県域において、エコアイランドとしての圏域のイメージを生かした広域的なレクリエーション需要に対応する取組の一つとして、宮古広域公園を整備する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県 宮古 島 市	活動概要	
基本設計、環境アセス、用地補償、整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							順調	環境影響評価準備書作成について、関係機関と適宜調整を行い、効率的かつ順調に取り組むことができた

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- 内部要因
 - ・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある
- 外部環境の変化
 - ・平良港における「平良港国際旅客船拠点形成港湾」の指定や下地島空港の「みやこ下地島空港ターミナル」開業に伴い、近年、宮古圏域における入域観光客は大幅に増加している。観光リゾート地としての更なる魅力向上を図るためにも、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・当該公園の基本方針（海と海辺を活かした公園）を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園施設を検討する。

4 取組の改善案（Action）

- ・基本方針「海と海辺を活かした公園」を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の早期整備に向け、引き続き推進会議で連携を図り、都市計画決定の手続きを進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		【担当部課】 農林水産部 森林管理課	
【事業名】	県民の森管理事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要
県民の森の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況
						【順調】	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について、工事を実施し、利用者の安全確保につながった。取組の進捗は順調である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

【内部要因】

利用者の安全を確保するため、老朽化した施設の改修等について検討する必要がある。

【外部要因】

やんばる地域の世界自然遺産登録に向けた取り組みが進行しており、林業体験や森林環境教育分野での体験プログラムの実施が求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・老朽化した施設の改修等を行う必要がある。

・自然との触れ合いを通して森林・林業の役割を正しく理解させる体験プログラムを実施する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・老朽化した施設の改修等について、長寿命化計画に基づき一部実施する。

・自然との触れ合いを通して森林・林業の役割を正しく理解させる体験プログラムを実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特성에 応じた温暖化防止対策
【主な取組】	公園、街路樹等の都市緑化		【担当部課】	
【事業名】	平和創造の森公園管理事業		環境部 環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	多くの人が緑に親しみ自然とふれあえる憩いの場、県民の健康増進及び自然学習の場として、利用者が潤いと安らぎを体感できる緑地空間の形成を図るため、平和創造の森公園内の緑化等の施設整備及び維持管理を行う。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要	
平和創造の森公園の施設整備、維持管理、利用促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	公園の修繕により園内の安全が確保された。 また、全国育樹祭の開催に先立ち必要な修繕及び駐車場の整備を行うことで、式典の開催に支障のないよう準備することができた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ①老朽化・劣化が見られる施設の維持・修繕を行う。
- ②全国育樹祭の開催に先立ち、安全な施設整備及び駐車場の整備を行う。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ①老朽化・劣化が見られる公園施設の維持修繕を行った。
- ②転落防護柵の設置、劣化が見られる外灯等の撤去、駐車場の整備を行った。

4 取組の改善案（Action）

・老朽化・劣化が見られる施設の維持・修繕を行う。ベンチ、遊具の修繕更新を予定している。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	地球温暖化がもたらす影響の把握		【担当部課】	
【事業名】	地球温暖化対策事業		環境部 環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	関係機関と連携して地球温暖化防止に関する各種事業を推進し、地球温暖化対策に係る県民の意識啓発を図る。温室効果ガスの排出実態及び各取組状況等を取りまとめ、これまでの温暖化対策の評価及び今後の施策展開を検討する。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	県	活動概要		
1回 協議会開催数							<p>・沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会を開催し、沖縄県内の温室効果ガスの排出推計の報告および同計画の進捗管理を行った。おきなわアジェンダ21県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進センター等関係機関と連携し地球温暖化対策に関する講演会、イベント、パネル展示を実施した。</p> <p>【順調】</p> <p>協議会を計画値どおり開催し、順調に取組を推進した。地球温暖化対策に関するパネル展示を3回実施（H30年度）し、地球温暖化による影響や地球温暖化対策の普及啓発を図った。また、講演会やイベントの開催等情報発信を通じて、県民等に対し、地球温暖化対策に関する情報を提供することができた。県民環境フェア（那覇市）については、台風第25号の影響により中止となった。</p>		
2回 パネル展開 催数									
地球温暖化防止対策の普及啓発								進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
地球温暖化による影響に関する情報の収集及び共有化									
各種関係者による協議会の開催									

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO ₂ (H20年度(2008年度))	261.5万t-CO ₂ (H24実績)	260.0万t-CO ₂ (H25実績)	245.8万t-CO ₂ (H26実績)	248.2万t-CO ₂ (H27実績)	251.6万t-CO ₂ (H28実績)	258.8万t-CO ₂	242万t-CO ₂
2 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO ₂ (H20年度(2008年度))	304.0万t-CO ₂ (H24実績)	301.3万t-CO ₂ (H25実績)	287.5万t-CO ₂ (H26実績)	291.1万t-CO ₂ (H27実績)	290.5万t-CO ₂ (H28実績)	273.8万t-CO ₂	257万t-CO ₂
状況説明	<p>民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、基準値(20年度)の298万t-CO₂から現状値(H28)251.6万t-CO₂と46.4万t-CO₂減っており、H30年度の計画値を達成した。計画値は達成しているものの、世帯数の増加及び使用電力量の増加に伴い、H30年度実績はH29年度実績より二酸化炭素排出量が増加した。</p> <p>民生業務部門における二酸化炭素排出量については、基準値(20年度)の313万t-CO₂から現状値(H28)290.5万t-CO₂と22.5万t-CO₂減っているが、H30年度の計画値は達成できなかった。観光客の増加等に伴い、ホテル・旅館等からの排出量が増加しており、H30年度実績はH29年度実績より高い値となっている。</p>							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・推進員はイベントや研修会等の企画を行っているが、存在が周知されていないため、自発的な活動にとどまっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・引き続き普及啓発活動を効果的に行うため、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携して知名度の向上や推進員の活用について周知を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・地球温暖化防止活動推進員のスキルアップを図るとともに、市町村と連携して推進員を活用した地球温暖化対策の普及啓発等を実施する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ア 地球温暖化防止対策の推進
【施策展開】	③本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進		施策	③本県の特性に応じた温暖化防止対策
【主な取組】	地球温暖化への適応策の研究		【担当部課】	
【事業名】	沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業		環境部 環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		本県は、環境容量が小さく脆弱であることや、周囲を海に囲まれているという地理的・地形的な条件等から防災、農林水産業、自然環境の分野で地球温暖化による影響を大きく受けることが懸念されるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討するための情報収集を行う。					
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
2回 適応策検討 会開催数						県	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄気象台主催の沖縄県気候情報連絡会及び地域適応コンソーシアム事業における地域協議会へ出席し情報共有を図った。 ・気候変動適応策の県民の認知度向上のために、ショッピングモールでの普及啓発イベント、公民館での親子向けワークショップを行った。
地球温暖化にかかる適応策の検討							進捗状況
						【順調】	沖縄県気候情報連絡会(計画値:2回、実績:2回)で地球温暖化に係る適応策の検討を行うなど、順調に取組を推進できた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 適応策検討会開催数	—	1回	2回	2回	2回	2回	2回	—
2								
状況説明	H30年度は地域適応コンソーシアム事業に参画し、関係機関と連携して県内市町村および事業者向けのセミナー(環境省主催)を県庁において開催し、気候変動の影響および適応策の周知啓発を行った。また、H30年度より「気候変動適応策推進事業」を開始し、地球温暖化対策の緩和策と適応策に係る一般県民向けの普及啓発イベント(来場者:約1000名)及びワークショップ(参加者:44名)を実施した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄県地球温暖化対策実行計画改定版(平成28年3月)に記載した「適応策」の実施に向け、関係部局と調整を行う。
- ・平成28年8月29日に気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトが開設され、適応策に係る情報の一元化が図られた。
- ・平成30年12月1日に「気候変動適応法」が施行され、地域適応センターの設置や適応計画の策定の努力義務化など適応策推進に向けた動きがある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・「適応」の範囲及び方策等について国の動向を注視し、得られた情報を庁内関係課へ情報発信し、先進事例や他府県の取組み等を参考に本県の適応策の検討を行う。
- ・適応策の認知度は平成30年度に実施した適応策普及啓発イベントアンケート結果では約36%、ワークショップアンケート結果では29.4%と低い状況にある。

4 取組の改善案（Action）

- ・適応策の認知度の向上のため、引き続き県民向けの普及啓発イベントを開催するとともに、学校等教育施設向けの普及啓発を実施する。
- ・昨年度は当初の想定を遙かに上回る来場者があったこともあり、各ブースにおける参加人数の把握を正確に行うことができなかった。次回以降はブースごとの配布物数の把握や、ボードにシールを貼って把握する等対応する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イクリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	エネルギービジョンの策定		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄県における再生可能エネルギー等の導入やエネルギー自給率の向上にむけて、県をはじめ、市町村、事業所、県民等あらゆる主体が、一体となって積極的にその進展を図るための基本的な行動計画を策定し、クリーンエネルギーの普及を図る。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
						県	沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの改定等に向け、現状把握のためのフォローアップ調査を一部実施した。		
国の基本計画改定等の動向把握		ビジョン及びアクションプラン改定等の見直し及び新ビジョン策定		アクションプラン推進及び定期的な改定			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの改定等に向けたフォローアップ調査を一部実施し、県内の再生可能エネルギー導入の現状値などを把握出来た。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・「沖縄県エネルギービジョン・アクションプラン」の改定については、国の動向を把握しつつ、市町村や県内エネルギー事業者等とも協調して取り組める内容にする必要がある。
 ・沖縄本島及び離島においては、再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始以降、太陽光発電設備が急速に導入されたことにより、電力系統で受け入れられる接続可能量を超える問題が発生している。
 ・国は2018年～2020年を集中改革期間と位置付けており、引き続き動向注視が必要。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・国の動向及び現在の状況を踏まえ、実行性のある沖縄県エネルギービジョン・アクションプランを策定する必要がある。（市町村や県内エネルギー事業者と共にクリーンエネルギーの普及促進を図る方法を検討していく。）

4 取組の改善案（Action）

・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランに掲げる数値目標の達成や、各種施策の行動計画について、引き続き、国、市町村、民間等の関係機関との連携を目指す。
 また、国のエネルギー政策の動向にも連動できるよう情報収集を行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イクリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	小規模離島再エネ最大導入事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		小規模離島において、エネルギーの地産地消型地域づくりおよび島内の再生可能エネルギー導入量拡大という目標に向け、既存設備（波照間島）へ再生可能エネルギー導入量拡大に寄与する新技術を組み合わせ、実証を行う。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
機器設置	実証開始				→	県 電気事業者	実証機器を波照間島の電力系統に接続し、基礎的な運転データを取得するなど、次年度以降の実証に備えて動作検証を実施した。		
モーター発電機を用いた再エネ導入拡大に資する実証							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	取得したデータから、既存のディーゼル発電機と同等の機能を有していることが確認できた。 次年度以降は既存ディーゼル発電機と実証機器を組み合わせ運用し、再エネ導入量の拡大を図る手法について実証していく。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	578 × 10 ⁶ kWh	713 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・電力系統へ初めて接続する機器となることから、今後は年間通して運用において性能など、様々な環境下における動作データの蓄積や安全性評価などが必要となる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・実証機器の最適運用手法の確立するとともに、長時間安全に動作した実績を蓄積し、安全評価の向上を図る必要がある。
・今後の実証効果を高めるためには、再エネ発電設備を増やすために民間再エネ事業者の参入方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・実証機器の最適運用手法の確立を目指す実証を行いつつ、安全性評価および安全動作の実績を蓄積する。
・再エネ発電設備の増設に向け、民間再エネ事業者の参入方法を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イクリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		海洋エネルギー等安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取り組みとして、ハワイと沖縄で毎年度交互に開催する海洋エネルギーワークショップでの意見交換等の実施する。					
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
						県 久米島町 ハワイ州 ハワイ郡	ハワイ郡との共催で第8回海洋エネルギーワークショップを開催し、沖縄とハワイの海洋エネルギーの活用方法やエネルギー教育の取組について共有する予定であったが、台風の接近により中止となった。後日、講演予定者のプレゼン資料を共有し、沖縄とハワイ間で情報共有を行った。
海洋エネルギーワークショップ (沖縄ハワイ交互開催)			協力覚書の更新				進捗状況
							【順調】 開催予定であった海洋エネルギーワークショップには、ハワイ州をはじめ、多くの国から海洋エネルギーの研究者などが集い、発電コストの課題をどのように解決するか等を議論する予定であった。台風襲来によりワークショップは中止となったが、講演予定者のプレゼン資料を共有した。 引き続き、ワークショップの開催をハワイで開催する予定である。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	578 × 10 ⁶ kWh	713 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	海洋エネルギーワークショップ等を通して、クリーンエネルギーに関する情報交換等を実施することができた。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ワークショップ開催の基礎となっている沖縄ハワイクリーンエネルギー協力が平成32年で期限をむかえるため、協力の期限終了後のスキームを検討する必要がある。
- ・ハワイでは、海洋温度差発電の大型化が検討されているため、ワークショップ等を通じて引き続き動向を注視していく。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・海洋エネルギーワークショップでの議論を深めるため、多くの関係機関からの参加を促し、多角的な視点で議論が展開できるようにする。
- ・海洋エネルギーワークショップで紹介された事例で、本県にも生かせるものがあれば、取り入れていく。
- ・参加者からアンケートを取って、ワークショップの満足度やニーズを把握して、内容を改善していく。

4 取組の改善案（Action）

- ・海洋エネルギーワークショップを通して、沖縄やハワイの産業分野における交流を推進していく。
- ・参加者からアンケートを取って、ワークショップの満足度やニーズを把握して、毎年度内容を改善していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イクリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成27年に沖縄ハイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの重点分野のうち系統安定化に関して、ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
ハワイ電力 系統調査等						県 電気事業者	沖縄ハイクリーンエネルギー協力に基づき、両地域での再生可能エネルギーの普及拡大に係る取組や再生可能エネルギーの技術交流を実施。 具体的には、沖縄の離島において、系統の安定性を保ちながら再エネの導入ができる技術の適用可能性について検討した。
沖縄の離島及び本島を対象とした電力系統安定化策の調査・検討			協力覚書の更新				進捗状況
						【順調】	平成30年度においても、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。 沖縄ハイクリーンエネルギー協力を推進するため、系統安定化対策に焦点を当てた委員会を開催した。当委員会において、ハワイの再エネ技術の沖縄県内へ導入可能か検討を行った。また、ハワイが取り組んでいる再エネの取組状況に関する調査も実施した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度 末)の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	578 × 10 ⁶ kWh	713 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	ハワイの取り組み等の調査を通して、引き続き県内のクリーンエネルギーの普及に係る方策について検討していく。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの達成に向けて、具体的に事業を進めていくために関連のある県内企業を巻き込んでいく必要がある。
- ・関係機関が実施する事業（新技術や補助等のスキーム）をうまく本県の施策に取り込んでいくために情報収集等を積極的に行っていく必要がある。
- ・太陽光発電の急速な増加に伴う系統安定化に係る問題が宮古島、石垣島、久米島などの離島で顕在化しているため、今後は国の施策状況もふまえつつ、これらの課題を解決して再生可能エネルギーの導入拡大を進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・スマートエネルギーアイランド基盤構築事業で実施する宮古島実証事業、小規模離島再エネ最大導入事業や亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業等の本県の実施する再生可能エネルギー事業の成果をハワイや海外に展開するために事業連携を進めるとともに、本事業とアジア経済戦略構想などとの連携した取組を行う。
- ・本県の再生可能エネルギー導入目標達成や研究開発の拡大に向けて、関連業界の企業等との意見交換等を通じて、本県再エネ導入に向けた更なる取組の促進を図る。

4 取組の改善案（Action）

- ・JICAなどの関係機関との情報交換を行っていく。
- ・アジア地域におけるインフラビジネスのニーズを把握し、国際機関との連携も見据えながら、海外展開への方向性を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イクリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	海洋温度差発電実証事業（未利用資源・エネルギー活用促進事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄において、十分に活用されていない地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
100kW相当 海洋温度差 発電量	→					県 町 事業者等	海洋温度差発電実証試験及び発電後海水の複合利用実証試験を実施した。	
海洋温度差発電実証	海洋温度差発電実証設備の利活用に向けた検討						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	出力100kW相当の海洋温度差発電実証設備において、継続的な発電実証により海洋温度差発電の安定性の確認や発電設備の制御技術の向上、発電後海水の複合利用による水質等への影響を調査することにより複合利用の可能性を検討するためのデータが取得できた。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度 末)の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	578 × 10 ⁶ kWh	713 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・発電後海水を利用する場合、必要とする水温や使用方法等によってコスト的にメリット・デメリットがあること等の課題が想定されるため、ケースごとに検討が必要である。
 ・海洋温度差発電の実用化に向けては高額な初期費用が課題となっているため、商用化規模でのメンテナンス費用を含めた発電設備の総コストの低減化につながるよう、これまで取得してきた実証試験データを提供し、民間事業者の技術研究や検討を促す必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・発電後海水を複合利用する場合、コスト的にメリット・デメリットがあること等の課題が想定されるため、複合利用のシステムを構築するためには実証事業で取得したデータを活用してケースごとに検討を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・実証事業で取得したデータを提供し、民間事業者や研究機関等による発電後海水の複合利用も含めた全体での海洋温度差発電の経済性向上のための技術研究等を支援していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イクリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	天然ガス資源試掘調査事業(未利用資源エネルギー活用促進事業)			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		県内で十分に利活用されていない天然ガスの有効活用を促進し、エネルギー供給源の多様化を図るため、沖縄本島および宮古島において水溶性天然ガスの利活用を促進する。					
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
市、民間事業者による利活用検討		利活用の促進				県 町 事業者等	<p>試掘調査において掘削した試掘井の利活用に向けて、関係市と意見交換等を行った。</p> <p>南城市の試掘権については存続期間の延長申請、宮古島市の試掘権については採掘権設定の出願を、それぞれ国に対して行った。</p>
							<p>進捗状況</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p>
						県 町 事業者等	<p>【順調】</p> <p>宮古島市については、同市が主催する検討委員会に出席して意見交換等を行い、利活用に向けて連携して取り組んでいる。那覇市及び南城市については、意見交換を行い、課題の洗い出しを行った。</p> <p>南城市の試掘権存続期間延長については許可を得た。宮古島市の採掘権設定については国において審査中である。</p>

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度 末)の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	578 × 10 ⁶ kWh	713 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・関係市における利活用検討状況に応じ、鉱業権及び試掘井の譲渡に向けた調整を行っていく必要がある。
- ・那覇市については、試掘井がある奥武山公園に国有地、県有地、市有地及び私有地が混在していることと、施設管理者が県、市及び神社の三者となっていることが課題であり、更に、J1スタジアムの計画もあることから様子見の状況。
- ・南城市については、試掘井が内陸にあることから排水にかかるインフラ整備が課題(2.5～3.2億円の費用負担)となっており、現状では活用が厳しい状況である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・関係市において利活用が図られるよう、県の関係課も含めて密に連携を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・利活用に向けて関係市及び県の関係課と調整を行う必要があるため、関係市における利活用検討状況に応じ、協議会等の開催などの意見調整の場を設けることを検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イクリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	水素社会に向けた技術等の情報収集(クリーンエネルギーアイランド推進事業)			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容		水素社会に向けた取組として、県内外の取組状況や最新技術の情報を収集する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
						県国	国が主催する「燃料自動車等の普及促進にかかる自治体連携会議」や、「再生可能エネルギー産業化推進委員会」等へ参加して、国の動向や他県の動向について情報収集を行った。		
国(水素・燃料電池戦略ロードマップ等)及び県内外の動向にかかる情報収集、並びに沖縄県における水素の利活用にかかる調査等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	国が主催する「燃料自動車等の普及促進にかかる自治体連携会議」や、「再生可能エネルギー産業化推進委員会」の水素エネルギー部会等へ参加して、国の動向や他県の動向について幅広く情報収集を行った。現状においては、導入コスト等が高いため、国による補助メニューに関する情報収集等支援策の調査を行っているところ。	

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30		
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	578 × 10 ⁶ kWh	713 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh	
2									
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。								

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・水素の利活用について、活用を検討している民間業者が少ない。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・水素のエネルギーへの利活用については、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行っていく。

4 取組の改善案(Action)

・水素のエネルギーへの利活用については、引き続き国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行い、他県事例などから県内にマッチングする取組を検討する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イクリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		効率的なエネルギー消費モデルの構築を目指し、宮古島におけるIT技術を活用したエネルギーマネジメントシステムの実証を行う。					
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
他離島への展開等の検討						県市事業者	前年度までに検討を重ねてきた、農業用ポンプや電気式給湯器をIT制御することで島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、宮古島内で実証運用を行うため、通信網等環境整備を行った。
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制御）							進捗状況
						【順調】	制御モデルの実証運用に向けた環境を整備することができたため、次年度以降は実際に制御モデルを運用することで抽出される課題等も把握しながら事業者による他離島への展開について検討していく環境が整った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	578 × 10 ⁶ kWh	713 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、電力系統に接続可能な発電量に限界が生じていることから、目標値の達成は困難な状況となっている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・制御モデルの展開促進に向けては、民間事業者等と連携し、実際の電力系統の中で制御モデルを実証運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イクリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	省エネルギーに資する取組（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業：沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		平成27年に沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの重点分野のうち省エネルギーに関して、ハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
ハワイとの省エネに関する意見交換実施						国 県 ハワイ州 米国	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力において「省エネルギーソリューション」（省エネについて解決策を図る取組）として政策対話を行うこととなっている。平成30年度においては、タスクフォースミーティングにおいて、省エネをはじめとするエネルギー施策の意見交換を行った。		
省エネルギーソリューション			協力覚書の更新				進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	平成30年度において、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。ミーティングにおいて両地域での省エネに関する取組に関する意見交換を行い、計画どおり実施できた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30		
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	578 × 10 ⁶ kWh	713 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh	
2									
状況説明	沖縄県、ハワイ州、米国エネルギー省、経済産業省の協定4者での意見交換を通して、省エネルギーに関する取り組みを共有することができた。								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・省エネに関する施策を行っている関係機関と、引き続き連携を図っていく必要がある。
- ・関係機関が実施する事業について報収集等を積極的に行っていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・他機関や大学等が実施している省エネに関する取組について情報収集を行っていく。

4 取組の改善案（Action）

- ・関係機関との連携を図り、情報共有を行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イクリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	省エネ化に向けた取組		【担当部課】	
【事業名】	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業		環境部 環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	全国では広く普及しているものの県内で普及していない未利用エネルギーである地中熱を活用した省エネを普及するために、地中情報の収集整理、普及モデルの構築と実証試験及び県内企業の育成等を実施する。										
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況				
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要				
1件 実証試験数						県	<ul style="list-style-type: none"> 県立総合教育センターに実証用機器を設置し、実証試験を実施した。 県内企業向けの技術講習会を3回実施するとともに、シンポジウムを開催して普及啓発を図った。 				
地中熱利用の実証試験		地中熱等熱エネルギー利用の普及推進					進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
							【順調】	<ul style="list-style-type: none"> 実証試験により、夏場の冷房使用時のデータを獲得し、通年の省エネ効果を確認した。 技術講習会やシンポジウムの実施により、地中熱に対する認知度が高まった。 			

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・技術講習会やシンポジウムで普及啓発を図っているが、地中熱利用に関する認知度が低い状況である。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・県内では地中熱利用システムがほとんど普及していないことから、一般県民及び事業者における認知度を向上させる必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・地中熱利用システムの普及には、設置コストの低減や機器の普及等が必要であるため、地中熱利用事業組合や民間事業者とも連携し最新の知見や動向を収集していく必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-イクリーンエネルギーの推進
【施策展開】	④クリーンエネルギーの推進		施策	①クリーンエネルギーの普及促進等
【主な取組】	エコアイランド沖縄の形成		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	平成27年に沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を更新し、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の調印4者で作成したワークプランの5重点分野についてハワイ州・日米政府との連携によって本県の課題解決に資する取り組みを実施する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
タスクフォースミーティング(1回/年)						国 県 ハワイ州 関係団体	沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。	
系統安定化ソリューション		新たなワーキングプラン策定及び協力覚書の更新		次期協力覚書5年間の開始			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
クリーン輸送ソリューション		再生可能エネルギーソリューション		省エネルギーソリューション			【順調】	ミーティングにより、再生可能エネルギーに関する技術交流、電力会社間の人事交流につながった。JICAと意見交換を行い、支援国のニーズ等について意見交換を実施した。 また本取組において、県内エネルギー関連企業のハワイへの海外展開支援を行った結果、代理店契約や、秘密保持契約を行うことができた。
人材交流ワーキンググループ		※米国エネルギー省、ハワイ州、経済産業省、沖縄県の四者で協力覚書を締結し、ワークプランに基づき5つの優先課題を設定して、クリーンエネルギー社会の形成に向けた取組を推進する。						

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 クリーンエネルギー推定発電量	134 × 10 ⁶ kWh (H22年度(2010年度))	262 × 10 ⁶ kWh	344 × 10 ⁶ kWh	403 × 10 ⁶ kWh	464 × 10 ⁶ kWh	578 × 10 ⁶ kWh	713 × 10 ⁶ kWh	961 × 10 ⁶ kWh
2								
状況説明	海外展開に関する委員会を通して、海外展開に関する方策を検討している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・沖縄県エネルギービジョン・アクションプランの達成に向けて、具体的に事業を進めていくために関連のある県内企業を巻き込んでいく必要がある。
- ・関係機関が実施する補助等のスキームをうまく本県の施策に取り込んでいくために情報収集等を積極的に行っていく必要がある。
- ・太陽光発電の急速な増加に伴って宮古島、石垣島、久米島などの離島で接続可能量を上回る可能性が出てきたため、今後は国の施策状況もふまえつつ、これらの課題を解決して再生可能エネルギーの導入拡大を更に進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・スマートエネルギーアイランド基盤構築事業で実施する宮古島実証事業、小規模離島再エネ最大導入事業や亜熱帯・島しょ型エネルギー基盤技術研究事業等の本県の実施する再生可能エネルギー事業の成果をハワイや海外に展開するために事業連携を進めるとともに、本事業とアジア経済戦略構想などとの連携した取組を行う。
- ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業で設置した委員会で、再生可能エネルギーの普及拡大及び本県の有するエネルギー関連の技術の海外展開の方策について議論を深める。

4 取組の改善案（Action）

- ・沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業で設置した委員会で、再生可能エネルギーの普及拡大及び本県の有するエネルギー関連の技術の海外展開の方策について議論を深める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	市町村都市計画マスタープランとの連携		【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課	
【事業名】	住民参加型都市計画マスタープラン（MP）策定事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		都市計画法に基づく市町村の都市計画マスタープラン及び地区計画策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1回 県・市町村調整会議開催数						県 市町村	3市町村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。		
21市町村における住民参加型MP策定の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	県・市町村調整会議となる市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を計画どおり行えたことから順調に取組むことができた。 本取組を進めることで、市町村の都市の将来像や整備方針を明確にし、市町村行政と住民がそれらを共有しながら実現することに寄与する。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30		
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (H24年度(2012年度))	2市町村	3市町村	3市町村	3市町村	4市町村	3市町村	5市町村	
2									
状況説明	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数については、市町村のマスタープラン改定時に増加するため、これまで浦添市、与那原町、南城市、糸満市が低炭素なまちづくりを盛り込んだ都市計画マスタープランを改定するなど、基準値から4市町改善した。								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・具体的に都市計画マスタープラン改定の取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、良好な事例の周知についてさらに各市町村へ広げていく必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村と、適宜、意見交換を実施するとともに、良好な事例の周知を図る。

4 取組の改善案（Action）

・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。
・引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、意識向上を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		【担当部課】 土木建築部 道路街路課	
【事業名】	那覇空港自動車道の整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道（小禄道路）の整備を行う。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
小禄道路の整備						国	<p>国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。</p>	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	小禄道路の事業進捗率は約54%で整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	191箇所	191箇所	191箇所	188箇所	186箇所	187箇所	181箇所
2								
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から我如古交差点ほか1箇所の解除が承認され、箇所数は188箇所から186箇所に減少し、計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案（Action）

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		【担当部課】 土木建築部 道路街路課	
【事業名】	沖縄西海岸道路の整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。					
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要
浦添北道路 暫定供用						国	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。
読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備							進捗状況
							【順調】 読谷道路の事業進捗率は約34%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	191箇所	191箇所	191箇所	188箇所	186箇所	187箇所	181箇所
2								
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から我如古交差点ほか1箇所の解除が承認され、箇所数は188箇所から186箇所に減少し、計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案（Action）

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		【担当部課】 土木建築部 道路街路課	
【事業名】	ハシゴ道路等ネットワークの構築			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
浦添西原線 (嘉手苅～小那覇)供用						県	<p>宜野湾南風原線及び東風平豊見城線の一部区間を4車線で供用したほか、南部東道路(改良工事等)、浦添西原線(道路改良等)、真地久茂地線外1線(用地補償等)等の整備を行った。</p>		
浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	<p>宜野湾南風原線及び東風平豊見城線の一部区間を4車線で供用したほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。</p>	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	191箇所	191箇所	191箇所	188箇所	186箇所	187箇所	181箇所
2								
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から我如古交差点ほか1箇所の解除が承認され、箇所数は188箇所から186箇所に減少し、計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、国や関係市町村等と連携し、ハシゴ道路ネットワークを早期に構築する必要がある。
・沖縄地方渋滞対策推進協議会で抽出された主要渋滞箇所において、渋滞緩和に向けた早期の対策が求められている。

4 取組の改善案（Action）

・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。
・継続事業箇所に主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		【担当部課】 土木建築部 道路街路課	
【事業名】	渋滞ボトルネック対策			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。									
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況				
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要				
5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所		県	牧港や鳥堀等、5箇所の交差点改良を行った。				
牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
							【順調】	対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が5箇所のため、順調とした。取組後の効果として、主要渋滞箇所における交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。			

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 主要渋滞箇所数	191箇所 (H24年度)	191箇所	191箇所	191箇所	188箇所	186箇所	187箇所	181箇所
2								
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から我如古交差点ほか1箇所の解除が承認され、箇所数は188箇所から186箇所に減少し、計画値を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・土木工事の発注において、入札不調や不落が相次いでいる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・発注時期の前倒しや入札方式の見直し等、不調不落対策に取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・渋滞対策の着実な推進に向けて、入札方式の見直しや対策工事の早期発注に取り組む。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	交通流対策の推進		【担当部課】 土木建築部 道路管理課	
【事業名】	自転車利用環境の整備			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
実施設計	0.3km 自転車通行 空間整備延長				→	県	県道名護本部線等で、自転車通行空間を整備を0.5km行い、自転車活用拡大のため、市町村に対して、自転車施策の説明や、ラジオ広報など、普及啓発活動等を実施したことで、自転車が安心・安全に利用できる環境を創出した。		
自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	自転車通行空間の計画整備延長0.3kmに対して、実績延長0.5kmの整備を行ったことで、目標を達成した。 自転車通行空間の整備を推進することで、利用者が安心・安全に自転車を利用できる環境を創出でき、利用者が安心・安全に自転車を利用できるようになった。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平成30年度にうるま市外2市町において、自転車ネットワーク計画が策定された。
- ・自転車利用について、通行空間の整備は、まだまだ、十分ではない状況にある。
- ・平成30年6月に国において、国版の自転車活用推進計画が策定された。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・既に自転車ネットワーク計画策定済みの市町において、具体的な自転車走行空間の明示を実施するため、具体的な調整、設計、整備を行っていく必要がある。
- ・自転車ネットワーク計画が未策定な市町村に対しては、計画策定のための支援や調整を続けていく必要がある。
- ・国の策定した自転車活用推進計画を受けて、県版の自転車活用推進計画を策定し地域に則した自転車活用を推進していく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・既に自転車ネットワーク計画策定済みの市町に対して、自転車通行空間の創出に向けた、具体的な調整、設計、を行い整備を行う。
- ・自転車ネットワーク計画未策定の市町村に対して、自転車施策の情報提供や、調整などの支援を行い策定を促していく。
- ・県版の自転車活用推進計画策定に向けて、現状と課題、統計データ等を整理し、計画策定の進捗を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		【担当部課】	
【事業名】	沖縄都市モノレール延長整備事業		土木建築部 都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		沖縄都市モノレール延長整備事業は、首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までのモノレールの延長と新たなインターチェンジを整備することで沖縄自動車道との連携を図り、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、利便性の向上は自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始				県市事業者	沖縄都市モノレールインフラ部における駅舎、自由通路や交通広場の整備を行った。	
・延長区間：那覇市首里汀良町（首里駅）～浦添市前田 延長距離：4.1km（4駅） ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【概ね順調】	計画通り、R1年度の供用開始に向けて整備の進捗を図った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	331.5万t-CO2 (H24年度実績)	329.0万t-CO2 (H25年度実績)	346.6万t-CO2 (H26年度実績)	347.9万t-CO2 (H27年度実績)	377.4万t-CO2 (H28年度実績)	336.3万t-CO2	324万t-CO2
2 モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	41,477人 (H26年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	42,000人	44,145人 (R1年度)
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・モノレール延長整備事業について、これまでのインフラ上下部工（桁、支柱）整備や駅舎の工事は完了している。今後は自由通路並びにモノレール株式会社が行うインフラ外部（電車線路、信号通信、駅施設設備）の整備を予定している。
 また、モノレール延長整備事業第4駅（てだこ浦西駅）周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ（仮称）及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。
 ・第4駅（てだこ浦西駅）周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。
 ・関連道路に関しては工事工程に影響を与えないよう用地取得を図っていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・モノレール延長整備事業第4駅（てだこ浦西駅）周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール（株）との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。
 ・関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		【担当部課】 企画部 交通政策課	
【事業名】	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞の緩和、世界水準の観光リゾート地の形成、駐留軍用地跡地の活性化、低炭素社会の実現などを図る観点から、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	国 県 市町村	活動概要
県計画案（構想段階）策定に向けた取組							5月に「沖縄鉄軌道の構想段階における計画書」を策定するとともに、早期の事業化を国に働きかけた。また、事業化に向けた課題等の検討を行った。
						進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【順調】	計画書の策定後、鉄軌道導入に向けたこれまでの検討経緯等について、ニューズレターにより、県民等に対し情報共有を図った。 また、鉄軌道の早期導入に向け、国の調査において示された費用便益比等の課題等について、事業の実現に向けた検討を実施した。 さらに、国に対して公設民営型の上下分離方式である特例制度の創設等を求めるとともに、国による早期の事業実施を要請した。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	331.5万t-CO2 (H24年度実績)	329.0万t-CO2 (H25年度実績)	346.6万t-CO2 (H26年度実績)	347.9万t-CO2 (H27年度実績)	377.4万t-CO2 (H28年度実績)	336.3万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。
- ・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式である全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設が不可欠であり、国との調整が必要となっている。
- ・平成30年8月に公表された、平成29年度の国の調査報告においては、費用便益比や採算性に依然として課題が示されている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・次の計画段階への速やかな移行に向け、国から示された費用便益比等の課題について、詳細な検討を行う必要がある。
- ・鉄軌道導入に向けた機運醸成を図り、国による早期の事業実施を働きかけるとともに、引き続き、県民等の理解と協力が不可欠となるため、効果的な情報提供方法及び機運醸成の取組を検討し実施する必要がある。
- ・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・国の調査において示された課題である費用便益比について、利用者への効果・影響等に関してより詳細な調査を実施するなど、事業の実現に向けた幅広い検討を行う。
- ・ニューズレターなど各種媒体を活用し、県民等へ情報提供を行い、機運醸成を図る。
- ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村等と協働で取り組むための環境整備を進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		【担当部課】 企画部 交通政策課	
【事業名】	公共交通利用環境改善事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用環境改善に取り組む。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
64% ノンステップ バス導入率	66%	68%	70%	70%		県 交通事業者	ノンステップバス3台、車内案内表示器50台導入、急行バス実証実験、バスレーン拡充調査検討業務、広報活動等を実施。		
ノンステップバス導入							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に関する調査・検討・導入支援 【H30年度 年度別計画改善】							【順調】	ノンステップバスについて、沖縄県の導入支援で3台導入した。これまでの累計では、216台の計画に対し215台を導入しており、概ね計画通り進捗している。 交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入により、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度 末)の目標値	
		H26	H27	H28	H29	H30	H30		
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	331.5万t-CO2 (H24年度実績)	329.0万t-CO2 (H25年度実績)	346.6万t-CO2 (H26年度実績)	347.9万t-CO2 (H27年度実績)	377.4万t-CO2 (H28年度実績)	377.4万t-CO2 (H28年度実績)	336.3万t-CO2	324万t-CO2
2									
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成19年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数や観光関連の自動車保有台数が増加したことから、H28年度実績値(H26年度)より増加に転じている。基準値365万-CO2から12.4万-CO2増加し、現状値は377.4万t-CO2となり、計画値を達成できなかった。								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。
- ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張については、適正な開発規模や事業効果を踏まえて、関係者間で合意される必要がある。
- ・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から平成29年度末には291台へと増加し、移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに、導入路線を拡大してほしい等利用者からの意見が聞かれるようになった。
- ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張に関し、一部タクシー事業者において多言語機器や決済端末導入の取組みが開始されているほか、QRコードを活用したスマホ決済に関する技術が急速に進展するなど、環境の変化が見られる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。
- ・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス（那覇～コザ）のサービス水準をより高め、定時・速達性を向上させる施策が必要である。
- ・IC乗車券の船舶、タクシーへの拡張については、近年の電子決済に関する技術の進展等を踏まえ、より簡素で効率的なシステムにより実現する方策を検討する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。
- ・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、急行バスの実証運行及び公共車両優先システム(PTPS)車載器導入補助を実施する。
- ・IC乗車券の拡張については、技術的検討及び他地域事例等の調査を行い、適正な開発規模等を把握する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		【担当部課】	
【事業名】	交通体系整備促進事業		企画部 交通政策課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の様々な交通問題を解決していくため、適度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM（交通需要マネジメント）施策を推進する。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
関係者協議会の開催年2回						国 県 市町村 交通事業者	基幹バスルート上の市村等へ時差通勤促進の働きかけや、パーク&バスライド、サイクル&バスライドの実証実験を行い課題の整理を行った。		
公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
基幹バスシステム導入・拡充							【順調】	時差通勤促進に向けた市村との意見交換会を開催し、促進に向けた課題や、今後も継続して取り組んでいくことを確認した。また、パーク&バスライドの取り組みにおいて、関係者との協議会を開催し、円滑な実証実験を行うことができたことから、順調となっている。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	331.5万t-CO2 (H24年度実績)	329.0万t-CO2 (H25年度実績)	346.6万t-CO2 (H26年度実績)	347.9万t-CO2 (H27年度実績)	377.4万t-CO2 (H28年度実績)	336.3万t-CO2	324万t-CO2
2								
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成19年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数や観光関連の自動車保有台数が増加したことから、H28年度実績値(H26年度)より増加に転じている。基準値365万-CO2から12.4万-CO2増加し、現状値は377.4万t-CO2となり、計画値を達成できなかった。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・平成31年の夏にモノレールの浦添市までの区間延長、終点の「てだご浦西駅」でのパーク&ライド駐車場の開業が予定されている。
- ・沖縄総合事務局は、県民や企業にノーマイカー通勤や時差通勤に実験的に取り組んでもらう「わった～バス大実験」を行っている。
- ・国(沖縄総合事務局)が進める「沖縄の新たな交通環境創造会議」や「沖縄次世代交通システム検討会」などで、これまでハード整備が主であった渋滞対策に対してTDM施策等のソフト施策の重要性が議論され、特に渋滞の激しい中南部都市圏では、TDM施策に対する県民、関係機関の注目度が高まりつつある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・モノレールの浦添市までの延長等により公共交通の利便性の向上が図られることを踏まえて、TDM施策の推進を図っていく必要がある。
- ・時差通勤の促進等の施策については、沖縄総合事務局の「わった～バス大実験」の取り組みと連携して推進する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・モノレールの延長等の公共交通の利便性向上の効果等の把握に努め、時差通勤の促進やパーク&バスライド、サイクル&バスライド、学校に対する意識啓発等の取り組みにおいて効果的に活用し、TDM施策の推進を図る。
- ・時差通勤の促進等においては、沖縄総合事務局の「わった～バス大実験」の状況、効果等の把握に努め、お互いの取り組みがより効果的なものとなるよう連携を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		【担当部課】	
【事業名】	モノレール利用促進対策		土木建築部 都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		モノレール需要喚起アクションプログラムに掲げた施策や利用促進を図るため環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素排出比率を引き下げる。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
4駅 ローマ字表記から英語等への更新 駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数		県 事業者	IT技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成したほか、昨年度に引き続き急増するクルーズ船乗客に特化したパンフレットも作成した。 なお、多言語サイン更新については、平成30年度計画を令和元年度へ計画変更した。	
・駅舎外壁 看板更新	・モノレール 利用促進 環境の整備 (駅周辺 多言語サイン 更新等)			・モノレール 利用促進 環境の整備 (駅周辺 多言語サイン 更新等)			進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【大幅に 遅れ】	これまで取り組んできた利用推進策や多言語化の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、モノレールの乗客数が41,477人/日(26年度)→52,355/日(30年度)と26.2%上昇するなど、順調に利用者の増加につながっているものの、言語サイン更新について、令和元年度の延長区間開業に伴う新規設置分と併せて行うこととしたため、大幅遅れとなった。
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等								

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度 末)の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	41,477人 (H26年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	46,354人	50,984人
2								
状況説明	平成30年度は入域観光客の増加やモノレール利用促進事業等の取り組みにより、モノレールの乗客数は52,355人/日と、平成30年度計画値(46,354人/日)を達成した。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。
観光客数の増に伴い、モノレール乗客数は順調に伸びているものの、平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザの流行等と同様な観光に負の影響がある事態が発生すると、沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じ、利便性等が損なわれる要因となる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら広く周知する必要がある。
モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

これまでもモノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策を関係機関と連携して取り組んできたが、同プログラムも終期を迎えるため、必要性も含め今後の対策を検討する必要がある。
関係機関と定期的な会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		【担当部課】 土木建築部 都市計画・モノレール課	
【事業名】	パークアンドライド駐車場の整備（第4駅周辺等）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール駅交通広場にパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数	→	1,922台				県市	パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を行った。	
・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備					進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
					【順調】		計画通り、R1年度の供用開始に向けて整備の進捗を図った。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (H20年度)	331.5万t-CO2 (H24年度実績)	329.0万t-CO2 (H25年度実績)	346.6万t-CO2 (H26年度実績)	347.9万t-CO2 (H27年度実績)	377.4万t-CO2 (H28年度実績)	336.3万t-CO2	324万t-CO2
2 <参考指標> モノレールの乗客数	35,551人/日 (H22年度)	41,477人 (H26年度)	44,145人 (H27年度)	47,463人 (H28年度)	49,716人 (H29年度)	52,355人 (H30年度)	42,000人	44,145人 (R1年度)
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・パークアンドライド駐車場整備を予定している延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、モノレールと高速道路結節のための幸地IC及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、事業が輻輳している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・各事業間の工程計画（法手続や工程上ネックとなる箇所）の情報共有を図る必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)ーウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	①コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
【主な取組】	公共交通機関の整備・利用促進		【担当部課】 土木建築部 道路管理課	
【事業名】	バス利用環境改善事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進を図る。				
年度別計画					
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)
12基 バス停留 上屋の 整備数					
バス停留上屋の整備					
・外国人向け観光パンフレット作成、周辺施設との連携等					
実施主体		平成30年度の状況			
県		活動概要			
		奥武山米須線の山下バス停、那覇糸満線的那覇市立病院前バス停等において、上屋を6基整備した。			
進捗状況		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
【大幅に遅れ】		バス停留上屋の整備について、埋設物等の位置関係で占有者が移設に時間を要する箇所があり、整備ができなかったバス停留上屋があったことや、沿道住民から、設置位置について意見等があり、調整や設計変更により時間を要したため、実績値が6基となり、大幅遅れとなった。			

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度 末)の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 <参考指標> 乗合バス利用者数	80,745人/日 (H18年度)	74,019人/日 (H25年度)	74,531人/日 (H26年度)	72,495人/日 (H27年度)	72,336人/日 (H28年度)	72,161人/日 (H29年度)	115,415人/日 (H29年度)	130,274人/日
2								
状況説明	バス停へのアクセス性低下、自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴う定時性、速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は72,161人/日(29年度)とH30計画値(115,415人/日)を達成できなかった。 なお、バスの乗降客数の減少幅は縮小傾向にある。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・施工時において、埋設物等との位置関係でバス停留上屋が設置困難な箇所があり、占有者や関係市町村と移設等の調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・埋設物等との位置関係で、バス停留上屋が設置困難な箇所があり、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村との調整を行うい、円滑に工事着手ができるようにする必要がある。

・早期に占有物移設調整、工事発注ができるよう、バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・埋設物の移設に時間を要する事例が多くみられるため、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。

・早期に占有物移設調整、工事発注ができるよう、バス停留上屋設置予定箇所の設計を前もってストックし、円滑に工事が進められるよう事前準備を整える。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	ITを活用した消費電力の制御の取組		【担当部課】 商工労働部 産業政策課	
【事業名】	宮古島市スマートコミュニティ実証事業（スマートエネルギーアイランド基盤構築事業）			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、宮古島においてIT技術を駆使し、島内の電力供給を最適化するためのシステムを構築し、実証実験を行う。						
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
他離島への展開等の検討						県市事業者	前年度までに検討を重ねてきた、農業用ポンプや電気式給湯器をIT制御することで島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、宮古島内で実証運用を行うため、通信網等環境整備を行った。	
宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証（ヒートポンプ16台等を制御）							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							【順調】	制御モデルの実証運用に向けた環境を整備することができたため、次年度以降は実際に制御モデルを運用することで抽出される課題等も把握しながら事業者による他離島への展開について検討していく環境が整った。

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	—	—	—	—	—	—	—	—
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・制御モデルの展開促進に向けては、民間事業者等と連携し、実際の電力システムの中で制御モデルを実証運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力システムの中で実運用し、実効性や課題抽出などの検証を行う必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力システムの中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	省エネルギー建築への転換		【担当部課】 土木建築部 住宅課	
【事業名】	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講習会を開催する。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
1回シンポジウムの開催						県関係団体	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。		
環境共生住宅の普及啓発・研究促進							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行ったところ、215人の受講者があった。計画どおり順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が83%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-Co2 (H20年度(2008年度))	261.5万t-Co2 (H24実績)	260.0万t-Co2 (H25実績)	245.8万t-Co2 (H26実績)	248.2万t-Co2 (H27実績)	251.6万t-Co2 (H28実績)	258.8万t-Co2	242万t-Co2
2								
状況説明	「地球環境の保全」が概念の一つとなっている環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、民生家庭部門における二酸化炭素排出量の削減に寄与していると考ええる。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案」(H31年2月15日閣議決定)において、新築住宅の設計者である建築士から建築主に対して省エネ性能に関する説明を義務付ける制度が創設されることとなった。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

○改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

○建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	省エネルギー建築への転換		【担当部課】	
【事業名】	県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施		土木建築部	施設建築課

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容		県有建築物の設計を行う際にCASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施し環境負荷の低減を推進する。 実施にあたっては事業課及び設計者へ取組みの主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を図る。 評価結果から県有建築物の標準的なランクやより性能の高い建築計画とするための手法について、情報の蓄積や分析を行い類似施設等の設計時に活用する。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況			
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要			
3施設 評価施設数						県	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を5施設において実施した。(延べ評価施設数:18施設)			
県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進		進捗状況						進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
		【順調】CASBEE(建築環境総合性能評価システム)の性能評価の実施にあたり、事業課及び設計者へ取組みの主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を図った。計画どおり、順調に取り組みを実施した。								

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・事業課との調整段階においてCASBEEの主旨を説明し、対象となる建築物を選定する。
- ・事業課において、評価にかかる委託予算、性能向上にかかる工事費予算を確保する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・CASBEEによる性能評価の実施について、事業課と情報共有する必要がある。
- ・設計者とCASBEEの主旨や設計方針について協議し、設計に反映させる。

4 取組の改善案(Action)

- ・CASBEEによる性能評価を行う予定施設の事業計画の変更によって、進捗状況が大きな影響を受けるため、事業課や担当者と調整段階からより密に情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深め、計画に遅れが出ないよう事業を推進する。
- ・評価結果から県有建築物の標準的なランクやより性能の高い建築計画とするための手法について、情報の蓄積や分析を行い類似施設等の設計時に活用する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		【担当部課】	
【事業名】	下水汚泥有効利用		土木建築部 下水道課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
100% 有効利用率						県 市町村	汚泥等を有効利用するために、那覇・具志川浄化センター及びうるま市等において、汚泥処理施設の増設等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥157トン/日全量をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。		
下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%で推移し、順調に取組を推進することができた。 下水道施設から発生する下水汚泥157トン/日をコンポスト化(堆肥化)し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度 末)の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 産業廃棄物の再生利用率	48.7% (H22年度(2010年度))	50.2%	51.2%	51.7%	51.7%	50.5% (29年度)	50.3%	51.0%
2								
状況説明	下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)等に取り組んだ結果、下水汚泥有効利用率は100%を維持しており、産業廃棄物の再生利用率の向上に寄与している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・現在、全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。
 ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。
 ・平成26年7月に策定された「新下水道ビジョン」において、下水道事業の使命として「循環型社会の構築に貢献」することとされており、汚水処理過程で発生する汚泥、消化ガス、及び処理水のより効率的な利用を図ることを中期目標としている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進し、中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・引き続き、コンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	②エネルギー多消費型都市活動の改善
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		【担当部課】	
【事業名】	消化ガス有効利用		土木建築部 下水道課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、消化ガスの有効利用を推進する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
69% 有効利用率					75%	県 市町村	那覇・具志川浄化センターで汚泥処理施設の整備を行うとともに、宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。 また、前年度に引き続き糸満市等において、汚泥処理設備を適正に管理し、適量な消化ガスの発生に努めた。		
下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	消化ガスの有効利用率は、那覇浄化センターでの利用率が向上したことにより、計画値70%に対し、実績値78.5%に増加し、順調に取組を推進することができた。 また、消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度 末)の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

（1）推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・再生可能エネルギー発電事業については契約期間が20年間と長期契約となっていることから、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に留意しなければならない。
 ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。
 ・平成26年7月に策定された「新下水道ビジョン」において、下水道事業の使命として「循環型社会の構築に貢献」することとされており、汚水処理過程で発生する汚泥、消化ガス、及び処理水のより効率的な利用を図ることを中期目標としている。

（2）改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・再生可能エネルギー発電事業について、長期的な事業を着実に推進するため、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設や改築等を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用資源の活用		【担当部課】 環境部 環境再生課	
【事業名】	美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)			

1 取組(事業)の進捗状況(進捗率)(Plan・Do)

取組の内容		「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進するため、緑化施策に資する優良亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及等を行う。また、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
10件 緑化活動 件数						県	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進した。また、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体(フクギ、クメノサクラ等)の普及を行った。さらに、計画に基づき、都市部などの緑化重点地区への植栽を推進した。		
亜熱帯花木等優良個体の選抜・普及、緑化重点モデル地区への植栽支援等							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	「フクギ」、「クメノサクラ」等の亜熱帯花木の普及に取組んだ。また、緑化重点地区における緑化活動に対して緑化技術情報提供等の支援を10件(計画値10件)行い植栽を推進し、花や緑であふれる県土の形成に資することができことから順調と判断した。	

2 成果指標の達成状況(Do)

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度 末)の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年 度))	59件	59件	60件	61件	62件	62件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、平成30年度62件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・緑化活動団体から緑化技術等の支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・緑化活動団体へ緑化技術等の情報提供等を行う。

4 取組の改善案(Action)

・緑化活動に関する技術書をインターネット等を通じて広く提供するほか、講習会の開催を増やすことでインターネットでは伝えにくい情報を補完し、緑化活動支援の充実を図る。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		【担当部課】	
【事業名】	全島みどりと花いっぱい運動事業		環境部 環境再生課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		緑化事業を県民一体となって推進するため、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」の開催や、企業等と協働で積極的に緑化活動を実施して、緑化活動を普及啓発し、民間への浸透を図る。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
						県市町村等	『「一島一森」で花と緑の美ら島づくり』をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。		
行政、団体、企業等による緑化活動の支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
						【順調】	「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等による学校・地域住民等が行う緑化活動の支援により県民一体となった緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(94件)も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。		

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 <参考指標> 県民による緑化活動件数	55件 (H23年度(2011年度))	59件	59件	60件	61件	62件	62件	増加
2								
状況説明	県民による緑化活動件数については、平成30年度62件と、計画値を達成した。県植樹祭等による緑化の普及啓発や緑化活動の推進により、県内における緑化活動の活性化等が図られている。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・緑化を推進するための部局横断的な取組みが十分でない。
- ・開発や都市化の進展に伴い、都市周辺や郊外において、緑化活動に供せられる土地を見つけることが難しくなっている。
- ・企業との協働による花の名所づくりにおいて、緑化活動に積極的に取り組む企業等が少ない。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・更なる緑化の推進を目指し、行政主導型から民間主導型の緑化活動への転換を図るとともに、経済効果や地域振興へ繋がる取組みを検討・推進し、緑化活動の気運を高めていく。

4 取組の改善案（Action）

- ・緑化活動は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県庁内部において緑化活動に対する認識を深め、横断的な取組につながるよう努めていく。さらに、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		【担当部課】 土木建築部 都市公園課	
【事業名】	市町村緑化推進支援事業			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。								
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
15市町村 計画策定 市町村数			→	21市町村		県	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。		
「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導							【概ね順調】	「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 都市計画区域内緑地面積	62,536ha (H18年度(2006年度))	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	75,056ha H23年度 (2011年度)	69,013ha	維持
2								
状況説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状地の緑地面積は基準値より増加しており、計画地を達成している。							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取組を求める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

4 取組の改善案（Action）

県内各市町村と緑化について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		【担当部課】 土木建築部 都市公園課	
【事業名】	都市公園における緑化等の推進			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行うことにより、低炭素都市づくりの推進に寄与する。											
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況					
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要					
1,527ha 共用面積				1,594ha (累計)		国 県 市町村	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。					
花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果				
							【順調】	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等を整備したことにより、都市公園の供用面積が実績値1,536haと計画値(1,539ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。				

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長期間を要している。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)ーウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		【担当部課】	
【事業名】	沖縄フラワークリエイション事業		土木建築部 道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。									
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況				
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要				
70km 道路緑化・ 重点管理 延長				80km (累計)		県	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。				
観光地アクセス道路の緑化・重点管理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果			
							【順調】	計画72.5kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。			

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2022年度 末)の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30		
1 道路緑化・重点管理延長	0km (H23年(2011年))	50.0km	60.0km	70.0km	70.0km	80.0km	72.5km	80.0km	
2									
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施し、目標を達成した。								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが必要である。
・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

4 取組の改善案（Action）

・定期的なバトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		【担当部課】	
【事業名】	主要道路における沿道空間の緑化事業		土木建築部 道路管理課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
280km 道路緑化・ 育成管理 延長				300km (累計)		県	主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)285kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施した。		
亜熱帯性気候を活かした道路管理・街路樹の育成管理							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)285kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値		R3年度末 (2022年度 末)の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30		
1 主要道路における緑化延長	0km (H23年(2011年))	280km	280km	280km	280km	285km	285km	300km	
2									
状況説明	主要道路(補助国道・主要地方道のうち交通量が多い区間)285kmについて、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施し、順調に進捗している。								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。
- ・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
- ・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。
- ・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した他府県の先進事例の調査や、県内の優良事例の学習会を行う。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-1	地球温暖化対策の推進	施策展開	1-(3)-ウ 低炭素化都市づくりの推進
【施策展開】	⑤低炭素都市づくり		施策	③都市と自然の共生
【主な取組】	未利用エネルギーの活用		【担当部課】	
【事業名】	宮古広域公園整備事業		土木建築部 都市計画・モノレール課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古県域において、エコアイランドとしての圏域のイメージを生かした広域的なレクリエーション需要に対応する取組の一つとして、宮古広域公園を整備する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
基本設計、環境アセス、用地補償、整備						県 宮古島市	沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価準備書作成に取り組んだ	
							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
							順調	環境影響評価準備書作成について、関係機関と適宜調整を行い、効率的かつ順調に取り組むことができた

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1	-	-	-	-	-	-	-	-
2								
状況説明	-							

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

○内部要因

・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある

○外部環境の変化

・平良港における「平良港国際旅客船拠点形成港湾」の指定や下地島空港の「みやこ下地島空港ターミナル」開業に伴い、近年、宮古圏域における入域観光客は大幅に増加している。観光リゾート地としての更なる魅力向上を図るためにも、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・当該公園の基本方針（海と海辺を活かした公園）を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園施設を検討する。

4 取組の改善案（Action）

・基本方針「海と海辺を活かした公園」を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の早期整備に向け、引き続き推進会議で連携を図り、都市計画決定の手続きを進める。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進	施策展開	-
【施策展開】	①フロンの全量回収をめざした取組の推進		施策	-
【主な取組】	オゾン層保護対策事業費		【担当部課】	
【事業名】	オゾン層保護対策事業費		環境部 環境保全課	

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容	オゾン層の保護と地球温暖化の防止を図るため、業務用冷凍空調機等に冷媒として使用されているフロン類を、それらの製品の整備・廃棄時に適切に充填・回収されるよう回収業者や廃棄実施者に指導する。							
年度別計画						実施 主体	平成30年度の状況	
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要	
90件 立入検査 等 事業所数						県	フロン類充填回収登録業者等への立入（登録業者立入件数84件）や、関係機関との合同パトロールを実施した。	
フロン充填・回収業者等に対する監視、指導の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
						【概ね順調】	フロン類充填回収登録業者等への立入件数が概ね計画どおりであり、また、県土木事務所や労働基準監督署等との合同パトロールを実施することができた。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 フロン充填・回収業者への立入検査等件数	95件 (H22年度(2010年度))	55件	77件	69件	193件	84件	97件	100件
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・廃業となった第一種フロン類充填回収業者が保管しているフロン類について、破壊業者への速やかな引き渡しが行われず、経過が不明になってしまう。
- ・機器の管理者は、適切な使用と定期点検の実施、漏えい量によっては国への報告が義務付けられた。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・廃業した業者からも、廃業の年度にフロン類の回収や破壊業者への引き渡しが行われている可能性があるため、確実に報告書を提出させる。
- ・機器の管理者に対しても、フロン類の漏えいがないよう適切な使用と定期点検の実施、漏えい量報告等の義務について周知する必要がある。

4 取組の改善案（Action）

- ・第一種フロン類充填回収業者や機器の管理者または解体現場等への立入検査を継続的に実施し、フロン類の漏えい防止に努める。
- ・漏えい量の多い管理者は国から公表される。機器のユーザーは多岐に渡るため、適正な使用・点検・報告が実施されるよう、フロン排出抑制法の周知を継続的に行っていく。

第2次沖縄県環境基本計画進捗管理票【公表用】

【基本目標】	3-4	地球環境の保全に貢献する社会づくり	【沖縄21世紀ビジョン実施計画】	
【基本施策】	3-4-2	その他の地球環境問題への取組の推進	施策展開	-
【施策展開】	②酸性雨対策の推進		施策	-
【主な取組】	酸性雨調査の実施		【担当部課】 環境部 環境保全課	
【事業名】	酸性雨調査の実施			

1 取組（事業）の進捗状況（進捗率）（Plan・Do）

取組の内容		県民の健康を保護するとともに生活環境の保全を図るため、本県の降水中のpH測定及びイオン分析を実施し、酸性雨の影響を把握する。							
年度別計画						実施主体	平成30年度の状況		
H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)		活動概要		
50件 調査試料数						県	降水中のpH測定及びイオン分析を実施する。		
酸性雨調査（降水のpH測定、イオン分析）の実施							進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
							【順調】	降水中のpH測定及びイオン分析を実施した（調査試料数52件）。	

2 成果指標の達成状況（Do）

成果指標名	基準値 (年度)	実績値					計画値	R3年度末 (2022年度末) の目標値
		H26	H27	H28	H29	H30	H30	
1 酸性雨の調査件数	50件 (H22年度(2010年度))	51件	54件	45件	52件	52件	50件	50件
2								
状況説明								

3 取組の検証（Check）

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

・調査試料は、1週間ごとに採取している。降水量が多ければ、オーバーフローするため調査試料が多くなる。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

・酸性物質沈着量は平成17年度をピークに減少傾向であるが、急速に発展する東アジア地域からの影響も考えられることから、モニタリングを継続して観測データを蓄積することが有効である。
・同時期に観測を行っている全国の他の地域と比較を行うことで、沖縄県の特徴を捉えることができる。

4 取組の改善案（Action）

・酸性物質沈着量は平成17年度をピークに減少傾向であるが、急速に発展する東アジア地域からの影響も考えられることから、モニタリングを継続して観測データを蓄積することが有効である。
・同時期に観測を行っている全国の他の地域と比較を行うことで、沖縄県の特徴を捉えることができる。